

隠される真の動機

盛田 常夫

政治の世界であれスポーツの世界であれ、奇妙な言動の背後には、必ず隠された事実や動機が存在する。シーズン前のトレードで、パルマの中田が無償で放出されようしたり、シーズンに入ってからレギュラーの座を与えなかったりという奇妙な起用方針の背景には、親会社 Parmalat の巨額の粉飾決算があった。給与の削減は至上命令だったのだ。小久保の巨人への無償放出は将来のダイエー売却のオーナー会議承認で、巨人に恩を売っておきたいという思惑が、そしてローズの保有権放棄と巨人への入団のシナリオにも、球団命名権の売却方針が隠されていた。おかしい動きには必ず裏がある。

イラク開戦の苦しい言い訳

ブレア首相の開戦理由粉飾をめぐるハットン委員会報告は一方的にBBC側を断罪することになったが、BBCが経営トップと当該記者の辞任で事態を收拾したことで、ブレア首相は喜んで幕引きに応じた。このやり取りも、とても奇妙だ。何らかの取引があったのではないかという推測を抱かせる。BBC側はこの件をこれ以上追求せず、責任者が辞任する代わりに、政府からのBBCの独立性を維持する。他方、ブレア首相は辞任の危機から免れ、早くこの問題を忘れたい。もちろん、世論がこれで満足するかは別である。世論はハットン報告を信用していない。

間の悪いことに、このハットン報告が出た直後に、辞任したばかりのアメリカのイラク大量破壊兵器調査団長（デヴィッド・ケイ）が、アメリカ議会の公聴会で、開戦時のイラクには大量破壊兵器が存在しなかったと証言した。ブッシュ大統領はこの証言に驚いて見せ、調査委員会を設置して、この問題を検証するという。白々しい限りだ。ブッシュ政権にとって、大量破壊兵器の存在など、最初から二の次の問題なのだ。これで大統領選挙は面白くなってきた。他方、イギリス世論も、開戦の本当の理由を知

る必要があるという意見が多数を占め、ブレア首相は独立調査委員会の設置を余儀なくされた。ブレア氏には一難去ってまた一難だ。

イラク戦争の真の動機

ブッシュのイラク戦争の隠された意図を問題にすることは、「反テロ戦争」を遂行するアメリカ人にとって不謹慎かつ反愛国的タブーだったが、イラク戦争泥沼化に伴い、批判派が息を吹き返し、「戦争の大義」が再び主題になってきた。まさにこの時期に、オニール前財務長官の暴露本に続き、ソロスが強烈な本を出版した。*The Bubble of American Supremacy* (Public Affairs, New York, 2004) がそれだ。ソロスはブッシュ政権がアメリカを誤った方向に誘導し、アメリカが積み上げてきた自由や民主主義を破壊する道に入ったと主張し、まさにアメリカは政治権力のバブルのまっただ中にあるという。ブッシュの再選を阻止し、権力バブルから正常な政治へ戻すことが、アメリカ国民にとってもっとも重要な政治課題だと宣言した。この立場から、ブッシュ政権のイデオロギーを検証してイラク泥沼化の原因を解明し、欺かれた国民へのアジテーションを展開している。

ソロスが注目するのは、1997年6月に発表されたネオコン・シンクタンク「新世紀アメリカプロジェクト」の「原理宣言」である。この宣言は、アメリカの国防費の増強、敵対国との対峙、アメリカ的自由と経済システムの世界への普及、国際政治におけるアメリカの覇権行使を謳ったもので、ラムズフェルド、ウォルフオヴィッツ、チェーニなどの現政権を支える政治家や学者25名が署名した宣言文である。歴史上、最強の経済力と軍事力を獲得したアメリカはその力にふさわしい行動をとっていない、クリントン政権はもっと断固として、アメリカの価値を世界に普及すべきだというのが、このグループの主張だ。イラク攻撃はこの信念にもとづくこのグループの年来の主張であり、1998年にクリントン大統領宛に送付された公開書簡でも、イラク攻撃が主張された。

しかし、ソロスはこのイデオロギーだけが対イラク開戦の動機ではないと断定する。明らかに、中東におけるイラクの戦略的位置とイラクの油田がなければ、イラク戦争は開始されなかったという。アメリカはイラクを占領すれば、不安定要因になったサウジアラビアから軍事基地をイラク移し、同時に石油輸入源の問題を解決することができる。

さらに重要なことは、アメリカがイラクを橋頭堡にできれば、イスラム圏のど真ん中にイスラエル-アメリカ枢軸の楔を打つことができ、パレスチナ問題を有利に解決できる。

ネオコン・イデオログは自らのイデオロギーの背後にある戦略的意図については公言していないが、ウォルフオヴィッツはアジアのセミナーで、「イラクは石油の海に浮かんだ国だから」と漏らしている。しかし、このような戦略的動機は調査委員会が設置されても、まず報告書に記載されることはない。

割れる保守勢力

ソロスに代表されるアメリカ・ユダヤ人の間でも、アメリカ政権の評価が分裂している。日本の保守の論壇や政治家も分裂している。アメリカを無条件に支持するようなナイーブな論者は論外だが、念願の自衛隊の海外派兵の事実を作ったことは、保守勢力の最大の成果だろう。抵抗勢力の破壊を謳う小泉首相が断固として実行したのは、靖国参拝、自衛隊海外派兵、アメリカ絶対支持である。これこそ自民党のもっとも頑固な右翼的潮流が望んだことではないのか。逆に、抵抗勢力と呼ばれた人が、イラク派兵反対の立場を表明している。

保守の論客である西部邁も、イラク開戦反対を明確にしている。西部によれば、ブッシュ政権を支えるネオコン・イデオロギーは旧左翼の近代的進歩主義と同根だという。ソロスもネオコン・イデオロギーは「社会ダーヴィニズム」だと断定する点で、西部と同じ視点に立っている。これは自らを絶対的真理だと信じ、その真理を世界に広めることが使命だと考える思想だ。

ネオコンはアメリカ的価値の世界浸透を主張する理論だから、世界ダーヴィニズムと特徴づけた方が良いかもしれない。同じ保守でも、骨のある保守はアメリカ追従が日本の独立とは相容れないという立場をとっている。こちらの方が、筋が通っている。

梯子を外される日本政府

もしブッシュ大統領が再選されず、イラク戦争の政策が修正されたら日本政府はどう繕うのだろう。「最初から戦争をしに自衛隊を送ったのではないから、人道支援の行動を続けることに何の問題もない」と言い訳するだろう。それでは、開戦の大義はどうか。アメリカの調査団が大量兵器の存在がなかったと結論しても、「以前にあったことは事実だし、開戦の意図をもっていただけから、開戦は正しかった」と、ブッシュ政権の言い訳をなぞるだろう。最近では、日本には調査能力がないと言い訳している。それで済むだろうか。

先進国の中で、開戦反対の大規模な大衆行動や議会での激しい論戦がなかったのは日本だけだ。政府も政府なら、国民も国民だ。開戦支援の根拠をろくに議論せず、また議論したくもないという脳天気はいったい何なんだろう。「いくらお支払いすればよろしいでしょうか。これだけ貢献すれば、日本の面目は立つでしょうか」と、揉み手でアメリカの顔色を見る対外政策はまさに商売人国家そのものではないか。イギリスでもアメリカでも「戦争の大義」が主題になっているのに、ただ自衛隊が無事であることを祈るだけ。これではとても国際政治で発言権を得ることなどできないだろう。

欧米の国際社会はこんな日本をどう見るのか。アメリカ追従は今に始まったことではないから、今更アメリカの「御用聞き」を批判しても始まらないというだろう。最初から議論する相手に入っていない。アジアはどうか。日本の対外政策にたいする信用が一段と失墜するだけ。北朝鮮に侮られるのは当然か（2004年2月）。

（関連記事は<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい）